

＜ 改善報告書検討結果（東北学院大学） ＞

[1] 概評

2017（平成 29）年度の本協会による大学評価において、貴大学に対して、努力課題として 5 項目の改善報告を求めた。これを受けて、貴大学では、「東北学院大学点検・評価委員会」を中心に検討を行い、各学部・研究科において改善活動に取り組んできたものの、改善が認められない項目がみられるため、以下に示す改善が不十分な事項については、更なる対応を求める。

第一に、学生の受け入れ（努力課題 No. 2・No. 3）については、編入学定員に対する編入学生数比率に関して、文学部総合人文学科が 0.50、同歴史学科が 0.33、経済学部が 0.06、経営学部が 0.26、法学部が 0.04、工学部環境建設工学科が 0.10、教養学部人間科学科が 0.30、同情報科学科が 0.40、同地域構想学科が 0.10、同電気電子工学科（2017（平成 29）年 4 月より電気情報工学科から名称変更）が 0.17 と依然として低く、工学部機械知能工学科では編入学者がいないため、改善が望まれる。なお、大学評価時に提言の対象ではなかった文学部英文学科、教養学部言語文化学科、工学部環境建設工学科、同情報基盤工学科において、編入学定員に対する編入学生数比率が低くなっているため、あわせて改善に取り組むことが望まれる。

第二に、研究科における学生の受け入れ（努力課題 No. 4）については、収容定員に対する在籍学生数比率に関して、文学研究科博士課程前期課程が 0.28、経済学研究科博士課程前期課程及び博士課程後期課程がそれぞれ 0.06、0.17、法学研究科博士課程前期課程及び後期課程がそれぞれ 0.45、0.17 と依然として低く、工学研究科博士課程後期課程では在籍者がいないため、改善が望まれる。なお、大学評価時に提言の対象ではなかった文学研究科博士課程後期課程において、収容定員に対する在籍学生数比率が低くなっているため、あわせて改善に取り組むことが望まれる。

第三に、教育研究等環境（努力課題 No. 5）については、土樋キャンパス及び泉キャンパスの各図書館には専門的な知識を有する専任職員を配置しているものの、多賀城キャンパスの図書館には専門的な知識を有する専任職員が配置されていないため、改善が望まれる。

以上の事項について、引き続き改善に取り組むとともに、貴大学が掲げる理念・目的の実現のために、不断の改善・向上に取り組むことを期待したい。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

[3] 各指摘事項に対する改善状況

1 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果（3）教育方法
	指摘事項	<p>文学部全学科において、1年間に履修登録できる単位数の上限は1～3年次で44単位、4年次で48単位と設定しているものの、履修上限対象外とする資格関係科目のうち、教職等に関する科目を卒業要件単位に含めており、その結果多くの学生が上限を超えた高い単位数を履修しているため、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>文学部3学科は卒業要件において、非専門教育科目や単位互換の認定を締結している他大学開講科目及び教職科目等を一定単位数取得することとなっている。評価当時、教職科目をこの科目群に含めていたのは、教職課程履修学生の負担を軽減するためであった。教職等に関する科目は履修上限対象外としているため教職履修者は多くの単位を取得する必要があり、その負担を軽減することをねらって教職科目等を卒業単位に含める課程としていた。</p>
	評価後の改善状況	<p>2018年4月26日開催の東北学院大学点検・評価委員会において、文学部が主体となり履修上限単位の改善対応を行い、毎年点検・評価委員会へ改善状況を報告することとした。（資料1-1-1、1-1-2）</p> <p>これを受け、文学部では2018年11月22日の文学部教授会において本件を含めた2019年度文学部英文学科・総合人文学科・歴史学科カリキュラム改正を審議した。（資料1-1-3）</p> <p>教職科目を卒業単位に含めることの妥当性を協議した結果、英文学科、総合人文学科及び歴史学科の卒業要件にある非専門教育科目や単位互換の認定を締結している他大学開講科目（いわゆるその他の科目群）から教職等に関する科目を外すことが承認された。2019年度の入学生から改善を行った学科（教育）課程表が適用さ</p>

	<p>れている。</p> <p>1年間に履修登録できる上限は英文学科、総合人文学科及び歴史学科の1年生から3年生は40単位、第4年次は46単位である。履修登録上の上限を超えて履修することができるのは外国語科目第3類のベーシック英語と英語III及び英文学科、総合人文学科及び歴史学科の課程表にあるすべての資格科目である。(資料1-1-4)</p> <p>外国語科目第3類のベーシック英語と英語IIIが卒業要件に含まれないことは英文学科、総合人文学科及び歴史学科の課程表の備考に示されており、資格科目が卒業要件に含まれないことは3学科の資格要件に明記されている。(資料1-1-5～7)</p>
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1-1-1 「2018年度第1回東北学院大学点検・評価委員会（2018年4月26日開催）議事録」 ・ 1-1-2 「2018年度第1回東北学院大学点検・評価委員会（2018年4月26日開催）資料3「努力課題事項の対応について」」 ・ 1-1-3 「文学部教授会議事録及び資料4（シラバス該当部分）（2018年11月22日開催）」 ・ 1-1-4 「東北学院大学文学部履修細則」 ・ 1-1-5 「文学部英文学科課程表」 ・ 1-1-6 「文学部総合人文学科課程表」 ・ 1-1-7 「文学部歴史学科課程表」

No.	種 別	内 容
2	基準項目	5. 学生の受け入れ教育方法
	指摘事項	工学部において、環境建設工学科の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率がそれぞれ1.22、1.23と高い。一方で、同学科の編入学定員に対する編入学生数比率は0.10と低いので、学部として定員管理を適切に行うよう改善が望まれる。
	評価当時の状況	2011年に発生した東日本大震災の経験から、

	<p>建設系の職種に就き、将来地域社会に貢献したいという志願者が増加し、例年よりも入学試験において高い得点の志願者が入学を希望した。その結果、歩留まり率(入学者/合格者)が高くなり、入学者数比率及び在籍者数比率とも工学部平均より高い値となった。環境建設工学科の2017年度における収容定員に対する在籍者数比率は1.19、入学定員に対する入学者比率の5年平均は1.21であった。</p> <p>ただし、工学部全体としての入学者数比率及び在籍者数比率については、標準的な範囲を保持していることを確認していた。</p>																				
<p>評価後の改善状況</p>	<p>2018年4月26日開催の東北学院大学点検・評価委員会において、工学部が主体となり環境建設工学科の定員管理の改善対応を行い、毎年点検・評価委員会へ改善状況を報告することとした。(資料1-1-1、1-1-2)</p> <p>工学部では、入学定員及び収容定員の改善に向けた検討を実施した。その結果、2015年度から収容定員8,000人以上の大学に適用された入学定員超過率の厳格化も要因の1つとなり、入学者数の適正化を図り、環境建設工学科の収容定員及び入学定員の比率は、下表の通りとなった。(資料1-2-1)</p> <table border="1" data-bbox="774 1456 1340 1832"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">環境建設工学科</th> </tr> <tr> <th>収容定員に対する在籍者数比率</th> <th>入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017</td> <td>1.19</td> <td>1.21</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>1.15</td> <td>1.17</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>1.08</td> <td>1.15</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>1.04</td> <td>1.09</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>1.00</td> <td>1.04</td> </tr> </tbody> </table> <p>収容定員及び入学定員の比率は着実に改善され、入学定員管理が厳格に行われている。</p>	年度	環境建設工学科		収容定員に対する在籍者数比率	入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)	2017	1.19	1.21	2018	1.15	1.17	2019	1.08	1.15	2020	1.04	1.09	2021	1.00	1.04
年度	環境建設工学科																				
	収容定員に対する在籍者数比率	入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)																			
2017	1.19	1.21																			
2018	1.15	1.17																			
2019	1.08	1.15																			
2020	1.04	1.09																			
2021	1.00	1.04																			

		<p>一方で、編入学生数及び編入学定員に対する編入学生数比率は下表のとおりであり、努力課題3でも述べているように大学全体として入試部を中心とした取り組みを行っているものの、改善していない。(資料1-2-1)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">環境建設工学科</th> </tr> <tr> <th>編入学生数</th> <th>編入学生数比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017</td> <td>1</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>0</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>0</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>1</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>1</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table>	年度	環境建設工学科		編入学生数	編入学生数比率	2017	1	0.10	2018	0	0.00	2019	0	0.00	2020	1	0.10	2021	1	0.10
年度	環境建設工学科																					
	編入学生数	編入学生数比率																				
2017	1	0.10																				
2018	0	0.00																				
2019	0	0.00																				
2020	1	0.10																				
2021	1	0.10																				
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ・1-2-1「2021年5月1日現在【東北学院大学】大学基礎データ」</p>																						

No.	種 別	内 容
3	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	<p>編入学定員に対する編入学生数比率について、文学部総合人文学科が0.25、同歴史学科が0.33、経済学部が0.15、経営学部が0.06、法学部が0.04、教養学部人間科学科が0.10、同情報科学科が0.20、同地域構想学科が0.50と低く、工学部機械知能工学科及び同電気情報工学科は、編入学定員を設定しているものの、編入学生がいないので、改善が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>【大学全体】 編入学定員が未充足であることは、点検・評価報告書に改善すべき事項として記載し、認識していたものの、大学全体としての対応は行っていなかった。</p> <p>【文学部】 編入学定員が満たされていない状況は文学部</p>

		<p>において認識されてはいたものの学部として具体的改善方策を検討していなかった。</p> <p>【経済学部】 教授会では、編入学判定を行う際、編入学学生比率が低い状況は学部構成員全員で共通認識されていたものの、具体的改善策を検討していなかった。(資料 1-3-1)</p> <p>【経営学部】 編入学定員が満たされていない状況は経営学部において認識されてはいたものの学部として具体的改善方策を検討していなかった。</p> <p>【法学部】 編入学定員が満たされていない状況は法学部において認識されてはいたものの学部として具体的改善方策を検討していなかった。</p> <p>【工学部】 編入学生数が少ないことは学部全体として認識していた。従来、編入学試験を受験していた高等専門学校では専攻科への進学傾向もあり編入学試験を志願する受験生が減少していた。しかし、特段の募集活動をしていなかった。</p> <p>【教養学部】 編入学定員が満たされていない状況は教養学部において認識されてはいたものの、学部として具体的改善方策を検討していなかった。</p>
評価後の改善状況		<p>【大学全体】 2018年4月26日開催の東北学院大学点検・評価委員会において、各学部が主体となり編入学生数の改善対応を行い、毎年点検・評価委員会へ改善状況を報告することとした。(資料 1-1-1、1-1-2)</p>

また、短大・専門学校等への編入学制度の情報提供を、入試部アドミッションズ・オフィスが一括して行うこととした。

【文学部】

文学部では、入試部・広報部と連携しながら広報活動を行った。

総合人文学科及び同歴史学科の編入学生数及び編入学定員に対する編入学生数比率は下表のとおりであり、緩やかながら改善の状況にある。
(資料 1-2-1)

年度	総合人文学科		歴史学科	
	編入学生数	編入学生数比率	編入学生数	編入学生数比率
2017	0	0.00	4	0.33
2018	0	0.00	7	0.58
2019	0	0.00	4	0.29
2020	0	0.00	1	0.08
2021	2	0.50	4	0.33

今後は編入学定員を有していない教育学科を除く文学部3学科における編入学生定員の大幅な削減等、抜本的な対策も検討する。

【経済学部】

経済学部では、2019年8月、2021年6月に編入学生の編入後の追跡調査を行った。(資料 1-3-2)

評価後の各年度の経済学科、共生社会経済学科の編入学生数及び編入学定員に対する編入学生数比率は下表のとおりであり、やや改善がみられるものの、定員比は低い状況である。(資料 1-2-1)。

年度	経済学科		共生社会経済学科	
	編入	編入学生数	編入	編入学生数

	学生数	比率	学生数	比率
2017	6	0.17	2	0.11
2018	5	0.14	0	0.00
2019	3	0.07	0	0.00
2020	1	0.03	0	0.00
2021	2	0.06	1	0.06

引き続き、編入学生の編入後の在籍・離籍・卒業状況について追跡調査を行うとともに、編入学生定員の大幅な削減等、抜本的な対策も検討する。

【経営学部】

経営学部では、学部生向けに開講している日商簿記試験対策講座の講師（TAC 仙台校講師ら）や仙台大原簿記情報公務員専門学校に、専門学校生の編入学への意向などの実態について情報収集を行った。

2021年6月3日開催の教授会において、編入学定員の評価及び検討を実施し、入学定員比が改善傾向にあり、この取り組みが効果を示していることから継続することとした。（資料 1-3-3）

評価後の各年度の経営学科の編入学生数及び編入学定員に対する編入学生数比率は下表のとおり改善傾向にある。（資料 1-2-1）

年度	経営学科	
	編入学生数	編入学生数比率
2017	3	0.09
2018	2	0.06
2019	4	0.10
2020	6	0.16
2021	9	0.26

今後は編入学生定員の大幅な削減等、抜本的な対策も検討する。

【法学部】

2018 年度に実施した短大・専門学校等への編入学案内資料送付等の編入学生増加策については、全学の方針に従って入試部を中心とし継続して対応している。(資料 1-3-4、1-3-5)

編入学生数の推移は、下表のとおりである。2018 年 (5 名 : 0.21)、2019 年 (5 名 : 0.18) と改善傾向にあったが、2020 及び 2021 年 (1 名 : 0.04) となり、2017 年の水準に戻った。

年度	法律学科	
	編入学生数	編入学生数比率
2017	1	0.04
2018	5	0.21
2019	5	0.18
2020	1	0.04
2021	1	0.04

今後は編入学生定員の大幅な削減等、抜本的な対策も検討する。

【工学部】

工学部では、工学部外部評価対応委員会で対応を検討し、東北 6 県の高等専門学校、短期大学及び工学系専門学校に、編入学試験制度の資料送付等を行った。(資料 1-3-6~1-3-8)

評価後の各年度の機械知能工学科及び電気電子工学科 (2017 年 4 月より電気情報工学科から名称変更) の編入学生数及び編入学定員に対する編入学生数比率は下表のとおりである。(資料 1-2-1)

年度	機械知能工学科		電気電子工学科	
	編入学生数	編入学生数比率	編入学生数	編入学生数比率
2017	0	0.00	0	0.00
2018	0	0.00	0	0.00

2019	0	0.00	0	0.00
2020	0	0.00	0	0.00
2021	0	0.00	2	0.17

今後は編入学生定員の大幅な削減等、抜本的な対策も検討する。

【教養学部】

教養学部では、2019 年度入学試験より 2 年次編入の制度を設け、3 年次編入の定員の一部を振り分けた。(資料 1-3-9)

2018 年 10 月 18 日開催の教養学部総務委員会では、2019 年 3 月には東北地区における過去 10 年間の編入学試験志願者の出身短期大学・高等専門学校に、2020 年 7 月には同じく過去 3 年間の編入学試験志願者の出身専門学校に、編入学制度資料を送付した。(資料 1-3-10～1-3-12)

さらに、新入生オリエンテーション期間に、編入学生のサポーターとして、編入学試験で入学した学生を配置し大学生活への円滑な移行が図られるように配慮し、丁寧な対応をとっている。

また、2020 年度の編入学者の中に、オープンキャンパスでの相談を経て入学した学生がいたことから、今後オープンキャンパス等における編入学希望者用ブースの設置などの実現に向けた提案を行うことにした。

以上のような取り組みや定員の充足状況については、毎年 5 月または 6 月の教授会で報告し教員間で共有している。(資料 1-3-13)

評価後の各年度の人間科学科、情報科学科、地域構想学科の編入学生数及び編入学定員に対する編入学生数比率は下表のとおりであり、定員を満たすまでには至っていないものの、若干の改善がみられる。(資料 1-2-1)

年度	人間科学科	情報科学科	地域構想学科
----	-------	-------	--------

	編入 学生数	編入学生 数比率	編入 学生数	編入学生 数比率	編入 学生数	編入学生 数比率
2017	3	0.30	2	0.20	2	0.20
2018	3	0.30	2	0.20	1	0.10
2019	1	0.08	1	0.08	1	0.08
2020	0	0.00	2	0.18	1	0.09
2021	3	0.30	4	0.40	1	0.10

今後は編入学生定員の大幅な削減等、抜本的な対策も検討する。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

- ・ 1-1 資料 1-3-1 「第 676 回 経済学部教授会（2018 年 10 月 11 日開催）議事録 第一議題」
- ・ 資料 1-3-2 「経済学部編入学生推移（2021 年 4 月 1 日時点）」
- ・ 資料 1-3-3 「2021 年 6 月 3 日教授会次第（第 3 号議案 学内改善報告書の件）」
- ・ 資料 1-3-4 「2018 年度第 1 回 入試委員会議事録」
- ・ 資料 1-3-5 「法学部教授会（2019/8/5）学部長報告」
- ・ 資料 1-3-6 「東北学院大学工学部 3 年への編入生募集のお知らせを送付する短大・専門学校一覧」
- ・ 資料 1-3-7 「東北学院大学工学部 3 年への編入生募集のお知らせを送付する高等専門学校一覧」
- ・ 資料 1-3-8 「工学部編入生募集のお知らせについて（高専等向け）-20190116」
- ・ 資料 1-3-9 「2019（平成 31）年度入試の主な変更点と募集定員」
- ・ 資料 1-3-10 「編入学生募集のご案内（送り状）」
- ・ 資料 1-3-11 「編入学生募集のご案内の送付リスト」
- ・ 資料 1-3-12 「編入 3 年次専門学校から教養学部への出願リスト」
- ・ 資料 1-3-13 「2020.6.18_教養学部教授会議事録」

No.	種 別	内 容
4	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	収容定員に対する在籍学生数比率について、文学研究科博士課程前期課程が 0.38、経済学研究科博士課程前期課程が 0.06、法学研究科博士課程前期課程が 0.30、工学研究科博士課程後期課程が 0.08、人間情報学研究科博士課程前期課程及び博士課程後期課程がそれぞれ 0.25、0.11

		と低く、経済学研究科及び法学研究科の博士課程後期課程は在籍学生がいないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>【大学全体】 大学院の収容定員が未充足であることは、点検・評価報告書に改善すべき事項として記載し、認識していたものの、大学全体としての対応は行っていなかった。</p> <p>【文学研究科】 2017年3月の文学研究科委員会において、2016年度の大学院志望の減少傾向について話題になっていたが、文学研究科特有の学部学生の就職状況の改善や学位取得者の就職難などの一般的な意見交換に留まり、具体的な取り組みを行うまでに至らなかった。</p> <p>【経済学研究科】 2017年度、経済学研究科博士課程前期課程の在籍学生1名、博士課程後期課程の在籍学生は1名であったが、研究科として具体的改善方策を検討していなかった。</p> <p>【法学研究科】 法学研究科は、定員に対する在籍学生数の不足を研究科における最大の課題と認識し、研究科の「中期達成目標及び課題」においても、その第一として「定員の50%の入学者を確保する」ことを掲げている。（資料1-4-1、1-4-2） このほか、志願者・入学者を増やすための方策を挙げた。2017年度には、新たに「法律に強い税理士プログラム」の導入を決め、租税法科目の充実を図り、担当教員を採用した。（資料1-4-3、1-4-4）</p> <p>【工学研究科】</p>

		<p>博士課程後期課程の収容定員に対する在籍学生数比率について、2017年度 0.08 であり博士課程後期課程在籍学生が非常に少ない状況であったが、研究科として具体的改善方策を検討していなかった。</p> <p>【人間情報学研究科】 在籍学生が少ないことは認識していたが、進学に関するニーズ調査を行っておらず、組織的な大学院進学を促す広報活動の実施が十分ではなく、研究科として具体的な改善方策を検討していなかった。</p>
評価後の改善状況		<p>【大学全体】 2018年4月26日開催の東北学院大学点検・評価委員会において、各研究科が主体となり大学院在籍学生数の改善対応を行い、毎年点検・評価委員会へ改善状況を報告することとした。 (資料 1-1-1、1-1-2)</p> <p>【文学研究科】 文学研究科では、次のような対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験予定者を対象とした「文学研究科入試説明会」を各年度2回開催している。また、受験予定者だけではなく低学年の学生にも参加を呼び掛けて、受験者層の拡大に努めている。その結果、アジア文化史専攻において特別選抜試験受験者が定員を超えて志願し入学する年度もあった。(資料 1-4-5～1-4-14) ・本学の学部から進学を希望する学生を対象とした特別選抜試験を5月と9月の年2回から2月を含めて年3回に拡大し、入学定員増に向けた制度的対策を整え、学部の演習担当教員に周知した。(資料 1-4-15) ・入学後の教育・研究環境を把握するために、11月に「在学生の生活実態」に関するアンケート調査を実施し、2月にその結果について

FD 研修会を開催して教員間で共有した。(資料 1-4-16、1-4-17)

・大学院生の研究・生活実態アンケート調査を実施し、20名の在籍者のうち10名から回答を得た。結果の利用については個人情報が含まれており、教育・研究改善のための学内利用に限定した。(資料 1-4-18、1-4-19)

・「大学院生の研究環境の改善」と題した懇談会を2月に開催し、在籍者と意見交換を行った。そこで得た意見をもとに大学院生の研究環境の改善を行うこととした。(資料 1-4-20、1-4-21)

これらの対応を行ったが、文学研究科博士課程前期課程の在籍学生数比率は下表とおり推移しており在籍学生比率は改善していない。(資料 1-2-1)

年度	在籍学生数	収容定員に対する 在籍学生数比率
2017	15	0.38
2018	11	0.28
2019	14	0.35
2020	12	0.30
2021	11	0.28

2021年度も入学後の教育・研究環境を把握するため「大学院生の研究・生活実態アンケート調査」を実施し動向を確認していくとともに、引き続き広報活動を継続していくことにしている。

【経済学研究科】

経済学研究科は指摘を受け、定員に対する在籍学生数の不足を研究科における大きな課題と認識し、研究科の「第1期中期達成目標及び課題」に挙げた。(資料 1-4-22)

また、以下の対応を行った。

- ・毎年度7月に学部3・4年生と社会人対象に入試説明会を開催している。さらに社会人を対象とした入試説明会も実施している。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにて説明会を実施した。案内は本学ホームページに掲載して広報・周知を図った。(資料1-4-23～1-4-29)
- ・2019年5月16日開催の経済学研究科点検・評価委員会において社会人の学生確保の可能性について検討を始めている。具体的には社会人コース等の設置を検討している。(資料1-4-30～1-4-32)

これらの対応を行ったが、経済学研究科博士課程前期課程及び後期課程の在籍学生比率は下表のとおりであり、在籍学生を増加させることができない状況が続いている。(資料1-2-1)

年度	博士課程前期課程		博士課程後期課程	
	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率
2017	2	0.13	0	0.00
2018	1	0.06	1	0.17
2019	0	0.00	1	0.17
2020	1	0.06	1	0.17
2021	1	0.06	1	0.17

今後の対応として、経済学研究科委員会において、本研究科への進学者を増加させるため、2021年度から研究・指導できる研究分野や担当教員を増やすこととした。(資料1-4-33)

【法学研究科】

法学研究科は、これまで学生の多様なキャリア形成ニーズや研究・学修ニーズに対応した制度や仕組みとして、昼夜開講制、授業実施曜日・校時の弾力的運用、長期履修制度などを整備し、

こうした取り組みについてインターネットや入試説明会を通じて正確かつ適時に情報発信することに力を入れてきた。(資料 1-4-34～1-4-41)

また、2019 年 4 月から税法専任教員を迎え、税理士を志望する入学者の指導体制が実質的に整った。(資料 1-4-42)

その結果、2019 年度の在籍学生 5 人全員及び 2020 年度の在籍学生 5 人中 4 人が税理士志望者であり、2021 年度の博士課程前期課程の入学者は 5 人（うち 3 人が税理士志望者）であり、同課程の在籍者 9 人中 6 人が税理士志望者である。また、2021 年度は博士課程後期課程に 1 人の入学者があった。

法学研究科博士課程前期課程及び後期課程の在籍学生比率は下表のとおりであり、改善の傾向が見られる。(資料 1-2-1)

年度	博士課程前期課程		博士課程後期課程	
	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率
2017	5	0.25	0	0.00
2018	3	0.15	0	0.00
2019	5	0.25	0	0.00
2020	5	0.25	0	0.00
2021	9	0.45	1	0.17

【工学研究科】

工学研究科では、次のような対応を行った。

- ・研究科長及び指導教員より博士課程前期課程の学生に対して後期課程進学について積極的に勧めた。
- ・工学研究科委員会において工学研究科博士課程後期課程外国人受験資格、特に日本語能力資格の見直しについて検討し、2018 年度博士課程後期課程入学試験より受験資格における

日本語能力基準の緩和を実現した。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響によりオープンキャンパス等の対面でのアナウンスは開催できなかったが、各学科のジュニアセミナー等で工学研究科のパンフレットを配布するなど大学院進学啓発活動を行った。

工学研究科博士課程後期課程の在籍学生比率は下表のとおりであり、在籍学生が非常に少ない状況が続いている。(資料 1-2-1)

年度	博士課程後期課程 在籍学生数	収容定員に対する 在籍学生数比率
2017	2	0.08
2018	1	0.04
2019	1	0.04
2020	1	0.04
2021	0	0.00

【人間情報学研究科】

人間情報学研究科では、改善策として以下のような広報活動を運営委員会、研究科委員会の議を経て行った。

- ・入試説明会を特定の日にのみ開催することをやめ、期間を設けて(2019年5月17日～31日、2020年8月6日～31日)、進学希望者からの相談に柔軟に対応した。
- ・入試説明会の内容を大学院入学生募集チラシとして作成し、各教員への配布、ホームページへの掲載、学内(泉・土樋両キャンパス)への掲示を行った。(資料 1-4-43、1-4-44)
- ・人間情報学研究科 FD 研修会を年3回実施し、特に毎年更新している「点検評価・FD 資料集」を使用して、入学生・退学者の属性変化等について議論を深め、院生の入学者を増やす施策を考える機会を設けてきた。(資料 1-4-45、1-4-46)
- ・入学者増が見込まれる言語教育を充実させる

ため、日本語教育を専門とする教員を本研究科のメンバーに加え、教育の充実を図った。

(資料 1-4-47)

- ・学科毎の任意実施としていた学部新生オリエンテーションでの大学院紹介を 2020 年度から学部全体の行事として実施した。(資料 1-4-48、1-4-49)

このような取り組みの結果、人間情報学研究科博士課程前期課程及び後期課程の在籍学生数比率は下表のとおりとなり、両課程ともに改善した。(資料 1-2-1)

年度	博士課程前期課程		博士課程後期課程	
	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率	在籍学生数	収容定員に対する在籍学生数比率
2017	3	0.19	1	0.11
2018	2	0.13	2	0.22
2019	5	0.31	3	0.33
2020	8	0.50	2	0.22
2021	9	0.56	3	0.33

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

- ・ 資料 1-4-1 「2015 (平成 27) 年度第 2 回法学研究科委員会議事録」
- ・ 資料 1-4-2 「2015 (平成 27) 年度第 2 回法学研究科委員会議事録の資料 5」
- ・ 資料 1-4-3 「2017 (平成 29) 年度第 3 回法学研究科委員会議事録」
- ・ 資料 1-4-4 「2017 (平成 29) 年度第 3 回法学研究科委員会議事録の資料 5」
- ・ 資料 1-4-5 「2017. 5. 25・2018. 1. 11 文学研究科入試説明会案内」
- ・ 資料 1-4-6 「2018. 05. 24 文学研究科入試説明会案内」
- ・ 資料 1-4-7 「2018. 12. 20 文学研究科入試説明会案内」
- ・ 資料 1-4-8 「2018 年度第 3 回文学研究科議事録」
- ・ 資料 1-4-9 「2019. 05. 30 文学研究科入試説明会案内」
- ・ 資料 1-4-10 「2020. 01. 16 文学研究科入試説明会案内」
- ・ 資料 1-4-11 「2020. 05. 28 文学研究科入試説明会案内」
- ・ 資料 1-4-12 「2020. 12. 10 文学研究科第 2 回入試説明会」
- ・ 資料 1-4-13 「2020. 06. 25 文学研究科委員会_20200625_03_議事録_20200924 承認」

- ・ 資料 1-4-14 「2021. 05. 27 2021 年度第 1 回文学研究科入試説明会」
- ・ 資料 1-4-15 「2018. 02 文学研究科議事録 (佐川)」
- ・ 資料 1-4-16 「2018 年度第 4 回文学研究科議事録」
- ・ 資料 1-4-17 「2018 年度 FD 活動報告書 (文学研究科)」
- ・ 資料 1-4-18 「2019. 03. 26 第 3 回専攻主任会議議事録」
- ・ 資料 1-4-19 「2019 年度 FD 活動報告書 (文学研究科)」
- ・ 資料 1-4-20 「2021. 02. 15 文学研究科点検・評価委員会_20210215_07_議事録_20210520 承認」
- ・ 資料 1-4-21 「2021. 02. 18 2020 年度文学研究科 FD 活動報告書」
- ・ 資料 1-4-22 「「第 I 期中期計画」に基づく「2019 年度実行計画の点検・評価」及び「2020 年度実行計画」(経済学研究科)」
- ・ 資料 1-4-23「経済学研究科入試説明会 3・4 年生対象(2017 年 7 月 6 日開催)」
- ・ 資料 1-4-24 「経済学研究科入試説明会 学部学生・社会人対象 (2018 年 7 月 19 日開催)」
<https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/info/top/180523-1.html>
- ・ 資料 1-4-25 「経済学研究科入試説明会 学部学生・社会人対象 (2019 年 7 月 11 日開催)」
<https://tohoku-gakuin.ac.jp/info/top/190523-1.html>
- ・ 資料 1-4-26「経済学研究科社会人対象入試説明会 (2019 年 11 月 28 日開催)」
<https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/info/top/191004-3.html>
- ・ 資料 1-4-27 「経済学研究科学部生・社会人対象入試説明会 (2020 年 12 月 17 日開催)」
- ・ 資料 1-4-28 「経済学研究科学部生・社会人対象入試説明会 (2021 年 1 月 13 日、16 日開催)」
<https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/info/top/201222-1.html>
- ・ 資料 1-4-29 「経済学研究科学部生対象入試説明会 (2021 年 3 月 30 日開催)」
<https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/info/top/310310-1.html>
- ・ 資料 1-4-30 「経済学研究科点検・評価委員会 議事録 (2019 年 5 月 16 日開催)」
- ・ 資料 1-4-31 「経済学研究科委員会 議事録 (2019 年 7 月 4 日開催)」
- ・ 資料 1-4-32 「2019 年「社会人学生確保の具体的対策について」(経済学研究科)」
- ・ 資料 1-4-33 「2020 年度第 6 回大学院経済学研究科委員会議事録」
- ・ 資料 1-4-34 「2019 (平成 31) 年度大学院要覧 27・28 頁」
- ・ 資料 1-4-35 「2019 (平成 31) 年度大学院学生募集要項 29 頁」
- ・ 資料 1-4-36 「東北学院大学大学院 2022 (大学院案内) 15・16 頁」

<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1-4-37 「法学部ホームページ」 https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/faculty/law/ ・ 資料 1-4-38 「法学研究科ホームページ」 https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/faculty/graduate/law/ ・ 資料 1-4-39 「2019 年度法学研究科入試説明会 1 用チラシ」 ・ 資料 1-4-40 「2019 年度法学研究科入試説明会 2 用チラシ」 ・ 資料 1-4-41 「2019 年度法学研究科入試説明会 3 用チラシ」 ・ 資料 1-4-42 「2018（平成 30）年度第 5 回法学研究科委員会議事録」 ・ 資料 1-4-43 「大学院入学生募集チラシ 2019」 ・ 資料 1-4-44 「大学院入学生募集チラシ 2020」 ・ 資料 1-4-45 「点検評価 FD 資料集 2019」 ・ 資料 1-4-46 「点検評価 FD 資料集 2020」 ・ 資料 1-4-47 「2020 年度院生指導体制（赤下線部が当該新規担当者）」 ・ 資料 1-4-48 「学部新生オリエンテーションでの大学院紹介 2020」 ・ 資料 1-4-49 「学部新生オリエンテーションでの大学院紹介 2021」
--

No.	種 別	内 容
5	基準項目	7. 教育研究等環境
	指摘事項	土樋キャンパス、泉キャンパス及び多賀城キャンパスの図書館において、専門的な知識を有する専任職員を配置していないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	司書資格を有している図書館職員は図書館長のみであった。 ただし、本学の図書館運営においては 2008 年度より業務委託（閲覧業務及び整理業務）することによって 2016 年度では 39 名（中央図書館 22 名、多賀城図書館 6 名、泉図書館 11 名）の司書資格を有する職員を配置することで、3 キャンパスそれぞれの図書館において質の高い利用者サービスを行っており、開館時間延長も可能であった。
	評価後の改善状況	2018 年 4 月 26 日開催の東北学院大学点検・評価委員会において、図書館が主体となり改善対応を行い、毎年点検・評価委員会へ改善状況を報告することとした。（資料 1-1-1、1-1-2）

		<p>2019年度において改善要件とスケジュールを策定し、年度内に行われた第2回全学図書館委員会（2020年3月23日開催）で方針決定を行った。（資料1-5-1）</p> <p>2021年度の現状においては図書館委員会において司書資格を有している職員の採用もしくは異動の可能性を含めて改善に向けた検討を行っている。ただし、専門的知識を有する専任職員の配置が改善課題とされているものの、本学の図書館業務においては一部を業務委託しており、業務委託会社から司書資格を有する職員39名が配置されており、閲覧・レファレンス、図書整理業務の専門性を高めつつ、教育・研究と管理運営面での合理性を両立し、円滑に図書館が運営されている（中央図書館：21名、多賀城図書館：6名、泉図書館：12名）。なお、専任教育職員及び事務職員については、図書館長、泉図書館職員1名が司書資格を有し、中央図書館派遣職員1名も司書資格を有している（2021年4月1日現在）。（資料1-5-2、1-5-3）</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料1-5-1 「2019年度第2回 全学図書館委員会会議録（確認1）」 ・ 資料1-5-2 「2021年度第1回 全学図書館委員会会議録（報告9）」 ・ 資料1-5-3 「2021年度図書館業務担当表（2021年4月1日現在）」 		

以上